

議員団 ニュース

日本共産党平塚市議会議員団
電話 0463-23-1111 (内線 2375)
平塚市浅間町9-1 平塚市議会控室

日本共産党平塚市議会議員団
団長 渡辺敏光
電話・fax 31-6431
w*toshi@agate.plala.or.jp
松本敏子
電話・fax 59-4607
mail@matsumoto-toshiko.jp

日本共産党議員団の法律相談

3月8日(土) 午後1時 (要予約)
次回は4月12日です。

No.969 2008年3月9日発行

平塚市議会3月定例会 松本敏子議員の質問から

1. 平成20年度市政方針から



新年度予算では、個人市民税は0.2%増、法人市民税は26.7%増を見込んでいます。

企業の税収は伸びている一方、個人市民税のわずかな増は、平塚市民の所得が9年連続減少している中での2年連続の大増税であり、税制改正と定率減税の撤廃により厳しい中から絞られた血税であると言っても過言ではありません。

平塚市でも中小業者の倒産は相次ぎ、飲食店を除いた卸し・小売業者の数だけ見ても、平成11年に3,038事業所あったものが、平成16年の調査では2,636事業所と、400店舗も減っています。

また、今年は、世界経済に悪影響を与えている投機マネーによって原油価格の高騰は異常です。農業者にとって冬の間、野菜や花木の生育には重油は欠かせません。ところが重油は平成16年にはリッター当たり31円だったものが、今年1月には80円と2.4倍にもなり、作物を作れば作るほど赤字になるからと、花やキュウリの栽培をこの冬はやめている農家も出ています。市場を確保するために細々と出荷している園芸農家では、売り上げは重油代で消え、パートさんの賃金も消毒代・肥料代も持ち出し。まして、家族は全くのただ働きです。

上記のメールアドレスまたは電話にて、皆さんからのご意見・ご要望をお寄せください。

「農家がどんなに苦しくても、国は何もしてはくれない。いい仕事があればいつでもやめたい」と、ある中堅農業者がこぼしていました。

中小業者、低所得者層にとって、最近の諸物価の高騰でさらに厳しい生活を強いられています。こうした市民生活を踏まえ質問をしていきます。



(1)「平塚市総合計画 生活快適・夢プラン」について

平成20年度は総合計画の第1次実施計画に位置付けられた事業を年度計画に基づき確実に歩みを進め、まちの変化が形になって見える年になっていくとしています。

● 「地域自治支援モデル事業」「地域コーディネーター養成事業」の展開とあります。地域力・市民力を発揮しやすい環境としてどのような方向をお考えなのか、お聞かせください。

● 妊婦健診は出産までに13~15回受けることが望ましいといわれていますが、費用が実費のため、若い世帯にとって大きな負担感となっています。そのため、一度も妊婦健診を受けない「飛び込み出産」が増え、産婦人科から受け入れ拒否をされたり、胎児の異常に気付かないケースも出て、国は少なくとも5回は公費で負担するよう自治体に通達を出していました。市民からも「妊婦健診」の補助回数を増やしてほしいという要望があり、実現できたことを評価しております。新年度から新保健センターが開設し、妊婦歯科検診もモデル事業として始まるようとしています。これらについて今後の方向性をお聞かせください。

安心して産めるわ！



● また、メタボリックシンドロームに着目した特定健診が実施されることになりました。それにより今まで行われてきた基本健康診査は廃止されますが、メタボリックシンドローム中心の検診と保健指導で市民の健康維持は大丈夫なのか、地域保健・健康づくり事業はどういう内容になるのかお聞かせください。なお、今までのガン検診は今後どのように変わるのかお聞かせください。



● 総合計画の「やすらげる環境」では「地球温暖化対策強化週間」を設定し、「ひらつか地球温暖化対策フォーラム」を開催するとしています。いま、地球温暖化対策は喫緊の課題であり、平塚市は次期環境事業センター建設を目前にして、いかに燃やさないか、いかにCO2を削減するかは重要なテーマとなります。

実施計画では「地球温暖化対策推進事業」は今年度から3年間で取り組むとなっておりますが、今年度取り組んだ内容、新年度取り組む事業についてお聞かせください。また平塚市のCO2の現状、今後の削減目標をお聞かせください。

● 「花と緑のふれあい拠点（仮称）」が22年3月開園を予定しています。この事業を、平塚市の農業振興にどう展開させるのかいよいよ具体的にしていこう年度となります。現在農業者が具体的に何を担っていくのか、どういう展開を描いているのかをお伺いいたします。

いま、日本の食糧問題は、放置できない状況まで来ています。その上栽培が難しく日本でしか作れないと考えられていた「コシヒカリ」が世界各国で作られています。

グローバル化が進む中、日本の食糧自給率は、世界的な凶作が起きたときに危険な数値とされる40%を切って、現在39%まで落ちてしまっています。平塚の米を運搬する業者が、「最近日本産に交じって中国産の「こしひかり」を運ぶことが度々ある。米を運ぶのが自分の仕事だが、複雑な思いだ。精米されたコメは全く日本の米と区別はつかない。誰も外国の米を食べているなんて考えないよね。」と言っていました。私たちはいつまで日本産の米を食べられるのでしょうか。

農水省の農業経営統計調査ではコメ作り農家の家族労働報酬（2006年）は一日当たり2,046円、時給換算でわずか256円にすぎません。この異常事態に対し、日本共産党は（1）農産物の価格保障と所得補償を組み合わせ、農家が安心して農業に打ち込める再生産を保障すること、（2）大多数の農家を切り捨てる「品目横断対策」を中止し、家族経営を応援し、農業を続けたい人、やりたい人すべてを応援すること、（3）無制限な輸入自由化を中止し、各国が食料・農業政策を自主的に決定する権利を保障する貿易ルールづくりを進めること、この3つを提案しています。

「花と緑のふれあい拠点（仮称）」は、平塚市にとって農業振興が大きな目的です。

政府に対し、日本の将来に最も大切な農業を守るために平塚市長として声を上げていくこと、そして、生産者がやりがいを持てるようなきめ細かい行政の支援が必要と考えますが、ご見解をお聞かせください。（市の答弁は次回に載せます）

「官製ワーキングプア」をなくそう！

近隣市が雇っている臨時・パート職員の賃金および時給

		保育士(資格あり)	保育士(資格なし)	調理員(資格要)	調理員(資格不要)
平塚市	時給	890円	775円		775円
横須賀市	時給	780円	740円		750円
茅ヶ崎市	時給	950円			850円
大和市	月賃金	170,200円		159,700円	
	時給		1,060円		940円
秦野市	時給	940円			840円
相模原市	時給	1,050円			900円
逗子市	時給	900円			800円
鎌倉市	時給	930円			830円
小田原市	時給	900円			790円
藤沢市	時給	960円			910円
厚木市	時給	900円	850円		790円
座間市	時給	859~1,043円			759円~859円
南足柄市	時給	888円			825円
綾瀬市	時給	949円			—
海老名市	時給	1,000円		820円	
伊勢原市	時給	920円			820円
三浦市		該当なし	—	—	—

近年、国や自治体の人件費が削減される中、低賃金で雇われる非常勤職員が増えています。そこで、共産党平塚市議会議員団は、県内の政令指定都市（横浜・川崎）を除く17市の公立保育園で働く臨時・パート職員の時給（または一月の賃金）を調べ、表にしてみました。（順不同）

いま、「官製ワーキングプア」と呼ばれる非常勤公務員の待遇改善を求める運動が、広がってきています。

安い賃金、細分化された労働時間・労働条件をはじめ、正規職員にも様々な影響が出てきています。平塚市立保育園10園で働く保育士の数は正規職員で105人、嘱託・臨時・パート職員が158人。嘱託職員は、毎年契約を更新し継続は5年間まで。どんなベテラン保育士でも16万4300円（7時間勤務で、週平均35時間）。調理の嘱託職員の賃金は12万円（8時間勤務で、週平均30時間）で昇給はありません。この勤務のあいまを縫って働くところなどあるでしょうか。これでは自立はできません。これは市で働く非常勤労働者だけの問題ではありません。さらに、市は人件費を削減して仕事を民間に委託するため、市の仕事を請け負う民間労働者も低賃金で働かされているのです。

4月からパートタイム労働法が改定され、正社員と同様に働いている場合には、その待遇も同じように取り扱うべきだとされ、非正規を理由に不当に差別することが禁じられます。自治体は、この法によって企業に対し、短時間労働者の福祉増進のために指導する責務を負っているのです。

